



子どもコミッションイニシアティブ 2025 サマリーレポート

Powered by

子どもコミッションイニシアティブ
KODOMO COMMISSION INITIATIVE



はじめに

子どもコミッションイニシアティブは、人口が減っても生き生きとした社会を目指し、2050年を担う子どもたちを重要なステークホルダーとして、尊重するための取り組みを推進します。

企業にとって、子どもは将来のイノベーションの担い手、パートナー、あるいは顧客にもなりうる存在です。しかし現在、多くの企業では子どもとの関係性が十分に評価されておらず、その価値が見過ごされています。この背景には、子どもを「保護される存在」とみなす従来の見方が根強く、意見を持ち行動する主体として捉える視点が、企業の中で十分に共有されていない現状があります。

私たちは、こうした認識を転換するため、世界196カ国がその価値を認め、批准する「子どもの権利条約」を手がかりに、子どもを一人の人間として尊重する視点を起点に、多様な立場の人々が共に学び、対話し、行動するための場を作っていきます。そして、その中で生まれる実践活動を蓄積・分析し、広く発信し、子どもと企業、社会がよりよい関係を築きながら、共に未来をつくる土台を育てていきます。

活動初年度となる2025年度のサマリーレポートでは、会員企業10社のインタビューと、主催の株式会社日本総合研究所による今年度の活動の振り返りをまとめました。

目次

• Interview

- 001 ソフトバンク株式会社
- 002 小田急電鉄株式会社
- 003 株式会社学研ホールディングス
- 004 株式会社こころく
- 005 塩野義製薬株式会社
- 006 日工株式会社
- 007 西部ガスホールディングス株式会社
- 008 BIPROGY株式会社
- 009 株式会社マネーフォワード
- 010 三井住友ファイナンス&リース株式会社

• 2025 年度活動振り返り





Interview 001

ソフトバンク株式会社

テクノロジーと 子どもの共存社会をつくる

デジタル社会の進展により、子どもとデジタル空間の関係、そして企業との関係性が大きく変化しています。本インタビューでは AI を社会課題解決の相棒として位置づけるなど、テクノロジーの社会実装に取り組むソフトバンク株式会社の ESG 推進室の日下部氏と、子どもとの理想的な関係性、子どもの声を聴くことの重要性と課題、そして企業として取り組むべき方向性について話し合いました。

聞き手：株式会社日本総合研究所 チーフスペシャリスト 村上 芽



interviewee

日下部 奈々 ESG 推進室 / サステナビリティ企画部 部長

ソフトバンク株式会社で、新卒・中途採用、人材育成機関「ソフトバンクユニバーシティ」立ち上げ、「ソフトバンクアカデミア」をはじめとした次世代経営層の発掘・育成、タレントマネジメントやダイバーシティ推進を担う。2020 年より ESG 推進室へ着任し、サステナビリティ戦略策定や対外コミュニケーション施策などを推進。

テクノロジーと子ども

——「子どもコミッションイニシアティブ」にはプロアクティブ会員として、「子どもの声を聴く」手法の探索活動などにも参画いただきました。そのきっかけを教えてください。

日下部氏：昨年度から参加している「子どもの権利とビジネス研究会」において、国際的な潮流や、「子どもの声を聴く」ために行われている取り組み等について学ぶ機会がありました。その際に、デジタル社会における子どもからの声として、テクノロジーの安全な利用の仕方について大人と子どもと一緒に考える機会を求めていることを知りました。当社グループの経営理念は「情報革命で人々を幸せに」というもので、これは創業からずっと変わらないものです。「テクノロジーと子ども」という文脈においても、テクノロジーは子どもたちの可能性を拓くものであると信じています。そのために、どのような利用環境でなければいけないのかは、子ども世代とも一緒に考えるべきことだと思いました。

——技術の力はサステナビリティに関する多くの課題に貢献する一方、その進化のスピードが非常に速いため、新しいテクノロジーと人間の付き合い方をしっかり考えようという動きが出てきています。子ども世代とはどのような関係を築いていきたいとお考えでしょうか。

日下部氏：世界ではSNSなどを「怖いもの」として子どもから遠ざける現象が見受けられますが、テクノロジーは敵ではなく、人々を幸せにできるものであり、それを私たちが実現するのだという思いが非常に強いです。AIのような新しい技術がどんどん生まれる社会で生きていくのは、まさにこれからの子どもであり、共存する社会を作っていくことが求められていると思います。スマホネイティブ世代のように日頃からテクノロジーに触れている子どもに対し、大人の先入観によって無意識に偏った方向にならないようにするためにも、「子どもの声を聴く」ことが大事だと感じました。



子どもとの共創

——「子どもの声を聴く」を実践するにあたり、私たちも「言うは易く行うは難し」と痛感しているのですが、どのような点が課題になると感じられましたか。

日下部氏：当社においても、子ども向けの携帯端末やフィルタリングサービス、学校向けのコンテンツなど、多様なサービスを提供する中で、これまでも当事者の意見を聞けるように様々な工夫を凝らしてきました。しかし、例えば「どの色が好き？」のように聞くべきことが決まっている質問だけでなく、「そもそも何がイシューなのか」から考えていくとなると、話は別です。抽象的思考や言語化が未熟な子どもを相手にする場合、その難易度は格段に上がると感じました。子どもの視点から見た綿密な設計が必要で、専門家との連携が必要だったり、親や教員、教育機関を介する過程も長かったり、直接的に子どもの声を聴くことが難しい構造もあります。本質に辿りつくには、まずはその方法論から探索していく必要があることを今回の取り組みを通じて再認識しました。

——企業にはどのような変化がありそうでしょうか。

日下部氏：欧米諸国に比べ、日本全体として企業における子どもの権利の理解が進んでいないという認識があります。しかし、子どもの視点を事業活動のプロセスに組み込んでいくことは、組織のあり方をアップデートする機会になる

のではという可能性も感じています。「本当に子どもの声を聴けているのか」という問いを持ち続けることによって、このプロセス自体を企業としての成長や、新しい機会にも繋げていけるのではないのでしょうか。2025年度は、声を聴くことと、その後のアクションの観点から、まずはグループや社内の子どものためのサービス担当者を集め、一緒に事例等を学ぶ場を設けました。担当者も日ごろから課題認識を持っており、難しさを認識しながらも、企業としてやるべきことは何なのかを考えるきっかけとなりました。前例が少ない領域となるので、100点ではなくても一歩を踏み出すことが重要で、その共通認識を持たせたと思います。





持続可能な地域との共生

—— 子どもを対象とした施策を通じて、地域との共生を図る取り組みを展開しておられます。これらの活動は貴社においてどのような位置づけなのでしょう。

勝又氏：子ども向けの施策は社会貢献活動を中心に色々行ってきました。「小児 IC 運賃一律 50 円」にとどまらず、近年では想いを持つ社員の提案を発端に、事業視点を持った活動も行っています。オルタナティブスクールの「AOi スクール」も、社会課題解決を目指した新規事業の位置づけです。人口減少社会において鉄道のビジネスモデルが転換点を迎える中、沿線を利用する子どもがみな楽しく過ごせる経験や場を提供することは、長く選択され続けることに繋がり、将来の事業成長につながるバックボーンになると考えています。

—— 事業性も重視する中で、どのような基準で取り組みを選択されているのでしょうか。

中澤氏：私たちの強みは中長期的に見ていける事業基盤があるということだと考えています。見方を変えると、「この沿線から離れることができない」「この地域と共に成長していく」とも言えます。子どもの動きや親など周囲の大人の動きも捉えることで、第二、第三の経済効果を生み出すヒントを得ようとしています。

勝又氏：「小児 IC 運賃一律 50 円」を通じて、ファミリーでの移動が増えるなど、実際に子どもを通じた大人との接点も増えています。結果的には、現在、当社以外でも様々な鉄道会社・交通機関が同様のサービスを展開するかたちになっています。また、過去沿線に住んでいて、楽しい思い出があるという方にビジネス連携を進めていただく機会も多く、BtoB の展開にもつながっています。

—— 中長期的に取り組むを続けていかれるにあたり、課題を感じておられることはありますか。また、子どもコミッションイニシアティブに期待していることはありますか。

勝又氏：企業の姿勢を示すことによるインパクトが生まれている一方で、そこにいたるまでの過程や経済的なインパクトもロジカルに説明できるようになることが課題と思っています。ここが不十分であると、展開の拡大や持続性にも限界が出てしまう側面もあるかと思います。特に定性的な効果など、数字での説明が難しい分野においては複数の視点を持ち考えていくことが重要になるため、そのような議論と一緒に深めていただくことを期待しています。

interviewee 経営戦略部 課長 勝又 俊介 課長代理 中澤 大輔



「こども憲章」の改訂 子どもの権利を尊重する企業理念の再構築

—— 2025年に22年ぶりとなる「学研グループこども憲章」の改訂を行い、公表されました。その経緯について教えてください。またどのようなところが変わったのでしょうか。

川田氏：「こども基本法」が制定されるなど、子どもを取り巻く環境が大きく変化していたので、当グループの人権方針や環境方針を整備する際に見直しが必要だという議論になりました。2003年の制定当時は「こういう子どもに育ててほしい」という企業側の視点が強かったのですが、今回は特に「子どもの権利条約」の四つの原則『生命、生存および発達に対する権利』『子どもの最善の利益』『子どもの意見の尊重』『差別の禁止』を基盤として、「子どもの権利を尊重し、ともに生きる」姿勢を打ち出しています。

—— 改訂はどのように進められたのでしょうか。

細井氏：企業が「こども憲章」のようなものを掲げている前例はほとんどなく、参考にできるものも限られていたので、ヘアテ・シロタ・ゴードンさんをお手本にしました。1945年「日本国憲法」草案の際に子どもと女性の権利について尽力された方です。彼女が世界中の憲法を研究して最高の憲法を贈ろうとしたように、私たちが「子どもの権利条約」に大きな影響を与えたコルチャック先生（ヤヌシュ・コルチャック）の書籍から現在の「こども基本法」まで、あらゆる関連資料を収集して検討しました。「学びの支援」を大切にしてきた学研グループならではの「こども憲章」として、四つの原則の基盤に『教育を受ける権利』も加えて、大切な柱のひとつにしました。草案の段階では、「子どもの権利条約総合研究所」代表の荒牧重人先生からもアドバイスをいただきました。

川田氏：当社が定期的にコミュニケーションを取っている高校生たちの意見なども参考にしました。学研教育総合研究所のような調査・研究部門があったことが幸いしました。

—— 「こども憲章」は、貴社にどのような影響を与えていると感じていますか。

田村氏：創業者の『子どもたちの利益を一番大事に』という理念が、このような形で受け継がれたのかなと感じています。また、信頼・安心の基盤としてビジネスにつながるという意識は社内にあります。子ども向けサービスを利用される方々に向けて、安心できる材料として機能していると思います。

interviewee 学研教育総合研究所 所長 川田 夏子 副所長 田村 尚志 研究員 細井 美智子



- こどもたちの主体性を大切に、その成長を支えます**
すべての子どもは、自分自身で考え、行動し、学ぶ権利を持っています。学研グループは、その権利を尊重し、こどもたちが安心して学べるよう、こどもたちの学びを支えます。自ら考え、自ら学ぶことを大切にします。
- こどもたちの好奇心を大切に、その学びを支えます**
すべての子どもは、好奇心を持って学ぶ権利を持っています。学研グループは、その好奇心を大切に、こどもたちの学びを支えます。自ら考え、自ら学ぶことを大切にします。
- こどもたちが社会に参加することを応援します**
すべての子どもは、社会に参加する権利を持っています。学研グループは、その権利を尊重し、こどもたちが安心して社会に参加できるように、こどもたちの学びを支えます。自ら考え、自ら学ぶことを大切にします。
- こどもたちが夢みる未来を、ともにつくりたいです**
すべての子どもは、夢みる権利を持っています。学研グループは、その権利を尊重し、こどもたちが安心して夢を叶えられるよう、こどもたちの学びを支えます。自ら考え、自ら学ぶことを大切にします。

「学研グループこども憲章」 <https://www.gakken.co.jp/ja/about/philosophy/children.html>



子どもの声を聴く専門性 保育士が持つ「つぶやきを拾う」力とその可能性

—— 子どもの声を大切にしながら、企業の社会課題解決に共に取り組むプログラムを提供されています。幼少期から子どもが一人の人間として尊重され、声を聴かれる経験を持つことがどのような影響を与えたとお考えでしょうか。

山下氏：前提として、子どもは基本的に自立した人間になりたいという願いを持っていると私は捉えています。行動面の自立は比較的わかりやすく、例えば着替えを自分でやりたいのに、大人が手を出すと地団駄を踏んで抵抗するのは、本当にチャレンジしたいという表れです。精神面での自立は大人が見ていなくても自分を律して社会の一員として行動できる力です。声を聴かれる経験は、こうした自立を目指すにあたっての二つの重要な役割があります。一つは、尊重された経験を真似て、自らも他者を尊重できるようになるという側面です。もう一つは、意見を述べるという行為そのものの練習です。大人になってから「意見を述べなさい」と言われても、経験を積んでこなかった人はうまくできません。

—— 発達段階にある子どもの声はどのように聴かれているのでしょうか

山下氏：言語能力と思考力を獲得中の子どもにとって、考えながら意見を述べるのは非常に難しい作業です。私たちは保育士の業務に近いところで活動していますが、子どもの声を拾ったら、その先にどう行動すべきかの実践的な部分に焦点を当てています。具体的な手法としては、「つぶやきを拾う」ことを行っています。つぶやきとは、子どもが相手に聞かせようとしたのかわからないような、ぼそっと発した言葉のことです。「聞いて聞いて！」という積極的な発言よりも、子どもの真意にたどり着ける再現性が高いことがわかりました。つぶやきには様々な種類があり、単なる疲れの表現から、ターニングポイントとなるものまであります。また、子どもからのコミュニケーションは表情、

仕草、声のトーン、目線、前後の出来事との関連性など、言語以外の情報も含めてトータルで受けとめる必要があります。これは保育士の持つ重要なスキルセットです。つぶやきを拾う手法と組み合わせることで、子どもの声を聴く力がさらに高まります。

—— 今後、「子どもの声を聴く」活動についての展開や目標について教えてください。

山下氏：現在、企業や研究機関との連携を通じて、保育界隈を超えた取り組みの拡大を目指しています。例えば、企業のファミリーデーや子ども向けイベントに保育士を派遣し、子どもの声を聴く実践を行うといった具体的なアクションから始めたいと考えています。また、保育士資格を持つ人材が様々な分野で活躍できる環境を整備することも重要だと思います。

interviewee 代表取締役 山下 真実



事業の先にある子ども支援活動

—— 製薬業界の根幹は治療薬の開発と提供ですが、貴社においてはその先にある社会復帰や生活の質の向上まで見据えた取り組みを展開されています。子ども支援活動はどのようなきっかけで始まったのでしょうか。

今井氏：当社には従業員のボランティアや社会貢献活動を実施するソシエという団体があり、かねてより寄附などを行ってきました。一方で会社としては「こどもの未来支援室」という組織を設立しました。これは発達障がいをもつ子どもへのサポートがきっかけとなったものです。発達障がいの支援は、医療のみならず、保健、教育、福祉などの多領域との連携が必要不可欠であり一過性ではなく、最後までサポートさせていただきたいという考えから始まりました。現在は、発達障がい支援の枠を超え、様々な学びのプログラムを提供しています。

—— 製薬会社として子どもたちに伝えられることについてどうお考えでしょうか。

丹羽氏：何かを学ぶ際、その分野を好きな人から学ぶことで、機械的なインプットにとどまらず、深い気づきや興味といった、より豊かな学びが生まれると思います。私たちは学問として薬学が好きで、日本やさらに世界の医療に貢献したいという思いを持っています。だからこそ、薬学や医療に関することは、それを大切に思い、日々向き合っている私たち自身が伝えることに意味があると思っています。

—— 企業として子ども支援活動を継続する上での課題は何でしょうか。

今井氏：これまで教育や福祉の分野にネットワークを持っていなかったため、自治体、

民間企業、NGO など、いろいろな団体とコミュニケーションを取り、私たちができることは何かを考えて取り組んできました。しかし、いいことをやっても「いいね」だけでは物事を進められない現状もあります。

小金氏：将来を担う子どもが大事であるということは自明であるものの、あるべき論に留まらず、支援することでどういう価値が生まれるかを共有できている必要があると思います。これは一社に閉じずに、様々な方と議論していくべきものと考えています。長期的な目線で評価する枠組みができると、民間企業は具体的に取り組みやすくなると感じています。

interviewee

サスティナビリティ経営本部 コーポレートコミュニケーション部 こどもの未来支援室
今井 延佳 / 丹羽 良恵 / 小金 尚貴





従業員と子どもの関係性と働き方

—— 子どもは保護者の仕事による影響を受けやすいステークホルダーである一方で、その関係性はあまり把握されてきませんでした。子どもが従業員の仕事をどう見ているかということと、従業員の仕事に対する満足感や向上心の間には、何か関係があるのではないだろうかという日本総研の仮説に対し、いち早くその実態調査に協力くださいました。

名取氏：「子どもの権利」の概念は必ずしも馴染みがあったわけではなかったのですが、近年、当社では従業員の働き方を改善するために様々な施策を行っており、従業員が家族からどのように見られていると感じているかは純粋に興味がありました。お話をいただいた時がちょうど、従業員調査の準備中だったので、従業員と子どもの関係性や実態について、従業員の主観的な評価を聞く項目を数問追加しました。

—— 調査結果を見てどのようなことを感じられましたか。

北尾氏：実は私たちの中でも、調査結果について感じ方が違っていました。例えば、自分の仕事について家で話す機会があった人が思ったより多かったか少なかったか、意見が割れました。従業員と子どもの関係性を考えるにあたり、思いこみもある可能性に気づきました。

堀氏：調査対象とした10歳から18歳の子どもがいる従業員の世代は一番少なく、下の世代の採用が多い状況です。子どもを持つ従業員が、子どもを持つ後輩や部下に対して指導するとき、仕事への期待と働き方への配慮のバランスに悩むという声も多く、各人が今手探りでこの会社なりの指導や接し方を考えている過渡期にあります。ここで経験したマネジメントや部長クラスの経験を次に生かし、またそれを経験したスタッフが次に生かすというサイクルを通じて、過渡期を乗り越えていきたいと考えています。

名取氏：わが社のビジョンは「世界を強くやさしい街に。」です。これを実現するためには、将来を担う子どもを守ったり育てたりするところまで、高い視座を持って考えていきたいと改めてと思いました。

—— 子どもコミッションイニシアティブに期待することはありますか。

名取氏：他社の同様の取り組みに興味があります。こういう先進的な関わりについて考えている・取り組んでいる企業については、拠点のある関西圏に限らずヒントにさせていただきたいと思いながら活動に参加しています。

interviewee

CEO オフィス
ウェルビーイング推進室 室長 名取 正夫
管理本部 人事部 部長 堀 史朗
管理本部 人事部総務課 課長 北尾 霞





家族とのつながりを重視した人財戦略の実践 ウェルビーイング向上への新たなアプローチ

—— 2025年11月に発表された貴社の人的資本レポートでは、家族まで含めたウェルビーイングの実現を目指されることを表明されています。貴社において、これまで子どもとの関係はどのように捉えられていましたか。

榎山氏：地域の小学生を対象とした詩作コンクール「地球のことは子どものつぶやき」は1997年から続く取り組みで、毎年多くの子どもが参加してくれています。従業員の子どもについても、コロナ前には子どもの仕事参観など家族に職場を見てもらう機会を設けるなど、会社として子どもは大事だという共通認識は当然のようにありました。ただ、明文化はしていなかったというのが実情です。人財戦略の見直しの際にウェルビーイングの視点が弱いと感じていたころ、社長から「家族まで含めたウェルビーイング」という発言があり、改めて不可欠な視点だと再認識しました。

—— 2025年度は従業員調査において、従業員と家族の関係性・実態を、従業員の主観的な評価から把握することにも取り組まれました。調査結果を見てどのような感想を持たれましたか

榎山氏：詳細分析はこれからとなりますが、家族との関係性が良好であると、仕事の働きがいや生産性にも大きく反映される部分があると感じました。なので、従業員と家族の対話の機会が上手く作れるかどうかのポイントだと思いました。会話をする時間や心の余裕を持つこと以外にも、子どもが親の仕事を知る機会なども重要になると思います。子どもにとっても、親が忙しい時も子どものことを大切に思っていることが伝わるのが重要だと思います。

—— 家族とのつながりまで踏み込んだウェルビーイング施策を行うことで、どのような成果を期待していますか。

榎山氏：従業員と家族の関係性向上が、最終的に企業の競争力向上にもつながることを期待しています。家庭環境などへの配慮も課題になっていくと思いますが、何らかの手を打っていき必要性があるのではないかと考えています。家族との関係まで含めた施策は前例が少ないため、様々な企業と知見を共有しながら進めていきたいです。

interviewee 人財戦略部 人財戦略グループ 榎山 雅史





BIPROGY
GROUP

デジタル社会における子どもの権利と ウェルビーイング

—— 貴社は自社のパーパスで社会的価値創出を明確に謳い、持続可能な社会の実現に向けた重要な要素として、ウェルビーイングに注目されてきました。

宮本氏：当社は「デジタルコモンズを誰もが幸せに暮らせる社会づくりを推進する仕組みに育てていきます」というビジョンを掲げています。その基盤には個の尊厳、すなわち人権が当然含まれています。また、国連と民間企業が持続可能な成長を実現するためのイニシアティブ「国連グローバル・コンパクト」に参加し、日本のカンントリーネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」において精力的に活動してきました。当社のビジョンに基づく活動を探索していく中で、2024 年度に Well-Being 分科会を複数の企業とともに立ち上げました。そこでは子どもに限らず、多様な人々の視点から、意見交換を行う機会を設けています。

—— システムインテグレータ（SI）事業が中心の貴社では、子どもや子どもの権利との関係はどのように位置づけられているのでしょうか。

宮本氏：子育てしやすい社会への貢献を目指し提供している、保育士と保護者の連絡帳アプリ「mierun®」のメンバーは、自ら保育士の資格を取るなど自分ごととして熱意を持って推進してきました。ただし、基本的には SI 事業は、直接消費者や子どもと接点を持つ機会が限られているため、従業員一人ひとりが日々の業務の中で、子どものウェルビーイングや子どもの権利とのつながりを意識しにくい構造があると認識しています。他方、組織経営の観点では、人的資本や社会・関係資本の重要性が高まる中、従業員の働き方改革は子どものウェルビーイングに直結していると考えています。さらに、子どもに自分の仕事の内容を知ってもらい、誇りをもって語れる機会が増えれば従業員のエンゲージメント向上にもつながり、結果としてポジティブな循環が生まれると考えています。

—— デジタル社会における子どもの権利について、どのような課題や可能性があるとお考えですか。

宮本氏：若者の SNS を制限・禁止する国も出てきていますが、デジタルなしでは暮らせない社会にもなっています。AI もどんどん浸透していく中で、子どもに対してどういうサービス提供が良いのか、どういうガイドラインを作るべきなのかについては、まだ模索段階にあると感じています。これまで SI 業界では、人権や子ども

の権利といったテーマに意識が向きにくい側面がありましたが、AI の普及により、今後はそうした課題を避けて通れない状況になってきていると認識しています。デジタル社会における安全性に対するコストや、子どもを意識した取り組みがもたらす社会的インパクトなど、まだ十分に研究されていない分野が多くあります。これらは今後の重要な研究開発テーマであり、多くの企業が向き合うべき課題だと考えています。

interviewee

サステナビリティ経営推進部
環境・社会事業統合室
上席スペシャリスト
宮本文宏





Money Forward

子どもの可能性を広げる金融教育

—— 貴社は「お金を前へ。人生をもっと前へ。」をミッションに掲げ、様々な年齢の子どもを対象にした金融教育プログラムも提供されています。子どものうちに経験しておくべきお金との向き合い方はどのようなことでしょうか。

植木氏：お金は夢を実現するためのツールであると感じることが大切だと思います。当社が提供する金融教育プログラムでも、自分のやりたいことや理想の生活を想像し、そのために必要なお金はいくらか、という順序で考えることを重視しています。結婚や子育て、住宅購入などのタイミングでかかるライフプランのお金の情報は、夢を具現化する出発点になります。同時に職業別の平均年収なども含めて現実的な見通しを持つことで、夢を実現可能な形に近づけることができます。特に若い年代は、「運用して稼げばいい」ということではなく、まずは自身の力を高めることの大切さを伝えています。自分らしく働き、成長する力を身につけることが、その後の人生の選択肢を広げることに繋がります。

—— 年齢によって、提供する教育プログラムはどのように変わるのでしょうか。

植木氏：幼児には、ゲームや身近な例を使って、お金が商品に交換されるという基本的な感覚を楽しみながら身につけてもらいます。高校生には、給与明細のサンプルを示しながら、額面と手取りの違いや社会保険料の仕組みについても丁寧に説明し、将来の計画を立てることの大切さを伝えます。この時期になると、「夢を叶えるには、こういうことも知っておく必要があるんだ」という気づき生まれ、お金をツールとして前向きに捉える理解が深まっていきます。また最近では、電子マネーについても「怖い」「使いすぎてしまう」という不安だけでなく、「履歴が残り管理しやすい」「安全に使える」という前向きな面も一緒に伝える工夫をしています。

—— 子どもがお金と前向きに向き合うために、大人世代ができること、もしくはやめるべきことがあれば教えてください。

植木氏：やりたいことと収入のギャップがある時に、実現するための選択肢の広げ方を教えることが大切です。様々な場所で活躍している大人が自身のお金との向き合い方を率直に語ることで、子どもは多様な考え方を知ることができます。逆に避けるべきは、お金の多寡と幸せを直接結び付ける考え方や、根拠が曖昧なまま「借金は良くない」といった偏った価値観を植え付けることです。お金は人生を豊かにするためのツールであり、その使い方には様々な選択肢があると伝えることが、子どもの可能性を広げることに繋がると考えています。

interviewee

パブリック・アフェアーズ室 室長 植木 貴之



学生の視点が企業の社会貢献活動に 新たな価値をもたらす

—— 貴社が提供する SDGs リース『みらい 2030®』(寄付型)のサービスでは、学生が寄付先選定に参加するプログラムがあり、日本総研も一緒に開発・提供してきました。学生による寄付先選定のプロセスで興味深い出来事がありましたか。

久保氏：5つのグループに分かれそれぞれ寄付候補先を考えてもらった時に、4グループが同じ候補先を、1グループだけが別の候補先を選んだということがあります。しかし、一通りプレゼンと議論を行った後、最終的にはその1グループが選んだNPO法人に寄付をすることが決まったことがありました。そのグループは、選択の背景にある理由や社会的意義を深く掘り下げてストーリー性のある提案してくれました。また他グループの学生も多数決の原理ではなく、インパクトが大きいと判断されるものを素直に評価できており、誇らしく思いました。

—— 学生が寄付先選定に入るこの取り組みが貴社にもたらした変化について教えてください。

久保氏：かくいう私も、今年度から寄付先であるNPO等の現場に入り意識が変わりました。それまで企業中心の営業担当であり、NPO等の活動について深い理解が来ていたわけではありませんでした。学生は、企業では行わないような分析の視点を持っているので、学ぶことが多くありました。他方で私たちリース会社には現場重視のDNAがありますので、学生たちを寄付先に選定したNPO法人に連れて行き、実際の活動にどう生かされるのを見る機会を作りました。学生たちに現場へ足を運びインプットする大事さを伝えることで、改めて自分たちが世の中に提供している価値を再認識することがありました。

—— この活動を行う上で課題に感じていること、「子どもコミッションイニシアティブ」に期待していることはありますか。

割橋氏：私たちのような活動が子どもに対してどのような成果につながっているのかの可視化は課題で、チャレンジしていきたいと思っています。ただし、中長期的に現れてくる成果は、一社の取り組みだけでは判断しきれないものと思いますし、リソースにも限界があります。子どもコミッションイニシアティブには色々な方が参加しているので、データや調査について一緒に検討したり、様々な連携などが展開できるといいなと思います。

interviewee 理事 サステナビリティ推進部長 兼 企画部 部付部長 割橋 都紀
営業推進部長 久保 徹



2025 年度活動振り返り

—— 子どもコミッションイニシアティブは 2025 年 8 月の設立後、多様な活動実績や目的を持った 10 社の会員が参加し、大学との共同研究、シンポジウム、レポート発表など、密度の濃い活動を行ってきました。現在に至るまで、どのような成果があったのか、振り返りを行いました。

語り手：株式会社日本総合研究所 チーフスペシャリスト 村上 芽

聞き手：株式会社日本総合研究所 インキュベーションプロデューサー 清水久美子

多様なテーマと会員との出会い

子どもコミッションイニシアティブでは、主催する自分たちが、本当に知りたいと思うテーマに基づいて企画をしていました。ニーズの裾野が広いテーマは異なる切り口や論点を提示できるオープンシンポジウム、設立前から反響があったテーマについては、参加者が本音を共有しやすいクローズドディスカッションにするなどの工夫をしてきました。その結果、テーマに応じて会員企業が自社の活動紹介をしてくださったりゲストが惜しみなくコメントをくださったりが印象深いです。

2025 年は種をたくさん蒔きながら仲間を増やすことを目標にしてきました。子どもコミッションイニシアティブに参加いただいた会員は業種や子どもとの関わり方も 10 社 10 様で、種が毎回増えていく感覚があり、その意味では目標に近づいています。会員の方の活動から学ぶことが多々あり、暗いニュースに目が行ってしまいがちな昨今で世の中がよくなるような気持ちになります。企業ごとに考え方や優先順位は当然違うものの、「子どもたちを大事に思う」ところが一致しているからこそ、建設的な議論ができるのかなと感じます。

活動の柱に掲げていた、「子どもの声を聴く」の探索活動の方では課題も明らかになりました。共同研究を行っている武蔵野美術大学ソーシャルクリエイティブ研究所とワークショップを行いました。一定の期間内に保護者等の理解を得る必要があるため、協力者が私たちと同じような問題意識をもっている方に偏り、参加者が同質的になり得るところなどです。しかし、こうした取り組みには必ず限界があるものです。このような状況でも前に進めるためには、リソースの限界を謙虚に受け止め、極力努力をしながらも、発想を切り替えることも大事だと思いました。どのような回でも

2025 8月 設立

08/23 ワークショップ「プライバシーの未来と子ども」

武蔵野美術大学ソーシャルクリエイティブ研究所との共同研究

10/10 オープンシンポジウム「人口減少時代の希望と価値創造～未来を担う声を聴く社会へ～」

11/20 調査レポート&クローズドセミナー「従業員のウェルビーイングと子どもとの関係の意識・実態調査」

12/12 クローズドセミナー「共創の視点からみる「子どもの声」—国際動向を読み解く—

01/28 オープンシンポジウム「子どものウェルビーイングと体験デザイン」

03/17 展示&トークイベント「子どもとのプライバシー展」

-30 武蔵野美術大学ソーシャルクリエイティブ研究所との共同研究

期待していなかった内容や意外な反応は必ずあります。それを受け止める大人の頭の柔らかさ、解釈の多様性をどう担保するかが重要になると思っています。

今後の展望

子どもコミッションイニシアティブはその名のとおり、子どもの権利が尊重される社会に必要な機能（コミッション）の意味を念頭に置いてきました。日本にとってそれがなぜ大事か、という点について私たち自身の理解が格段に深まってきたので、今後も、多くの人が「その機能が良かった方がいいね」と考えられるように活動を進めていきたいです。

例えば、個人情報保護法の「いわゆる3年ごと見直しの制度改正方針（案）」では、「未成年者の個人情報等の取扱い等について、本人の最善の利益を優先して考慮すべき旨の責務規定を設ける」ことが言われています。子どもの個人情報を取り扱う企業においては、子どもの「最善の利益」とは何か、自ら考えて事業に落とし込む必要が出てきます。他方で、企業と子どもの関わり方には濃淡があり、作為・搾取の峻別など、最善の利益を子ども側の視点にたって一緒に見ることが出来る機能、専門機関からの助言などが求められてくると思います。こうした機能の在り方について研究を深めていきたいと思っています。

他にも、会員からは中長期的な取り組みにおいては、自社だけの成果を取り出して評価を行うことは難しく、課題感を持っているという意見が共通して見られました。良い取り組みは長く残ることが大事で、こうした取り組みがなくなってしまった時の子どもへの負の影響は大きなものになります。この点についても提言につながる検討ができればと考えています。



株式会社日本総合研究所

株式会社日本総合研究所は、生活者、民間企業、行政を含む多様なステークホルダーとの対話を深めながら、社会的価値の共創を目指しています。シンクタンク・コンサルティング事業では、パーパス「次世代起点でありたい未来をつくる。傾聴と対話で、多様な個をつなぎ、共にあらたな価値をつむいでいく。」を掲げ、次世代経済・政策を研究・提言する「リサーチ」、次世代経営・公共を構想・支援する「コンサルティング」、次世代社会・市場を創発・実装する「インキュベーション」を、個人間や組織間で掛け合わせることで、次世代へ向けた価値創造を強力に推進しています。

本件に関するお問い合わせ先

創発戦略センター

村上：murakami.megumu@tjri.co.jp

清水：shimizu.kumiko@tjri.co.jp

メール送付の際は、at を @ に変更してください。

子どもコミッションイニシアティブ
KODOMO COMMISSION INITIATIVE